

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 46 鹿児島県	(2)市町村区分 225 始良市	(3)所轄庁区分 46225	(4)法人番号 2340005002988	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 建昌福祉会	(8)主たる事務所の住所 鹿児島県 始良市 東餅田2602		(9)主たる事務所の電話番号 0995-67-3333		
(10)主たる事務所のFAX番号 0995-67-3406	(11)従たる事務所の有無 2 無		(12)従たる事務所の住所		
(13)法人のホームページ http://kenshofukushikai.com	(14)法人のメールアドレス k-fukushikai@po.synapse.ne.jp		(15)法人の設立認可年月日 昭和52年11月25日		
(16)法人の設立登記年月日 昭和52年12月23日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
追島 嘉正	校区コミュニティー協議会会長	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	4
赤理 孝仁	元中学校校長、元始良市民生・児童委員協議会会長	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	4
山元 秀治	元小学校校長、元民生委員	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	4
牛嶋 京子	元始良町教育委員会委員	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	4
錦 京子	始良市蒲生文化協会会長、三船福祉会理事	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	1 有	4
奥村 司	元中学校校長、始良市遺族会始良支部長	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	4
久木元 司	社会福祉法人常盤会理事長	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	1 有	4
向江 義久	元県庁職員	H30.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	25,092,950	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
伊東 安男	1 理事長 H29.6.8 ~ 平成31年6月	昭和56年4月1日	1 常勤	平成29年6月8日 建昌福祉会	1 有	3 職員給与のみ支給
伊東 理一郎	3 その他理事 H29.6.8 ~ 平成31年6月		2 非常勤	平成29年6月8日 建昌福祉会	1 有	4 いずれも支給なし
久保 良昭	3 その他理事 H30.4.1 ~ 平成31年6月		1 常勤	平成30年3月28日 建昌福祉会	2 無	3 職員給与のみ支給
池田 秀之	3 その他理事 H29.6.8 ~ 平成31年6月		1 常勤	平成29年6月8日 建昌福祉会	2 無	3 職員給与のみ支給
犬伏 浩幸	3 その他理事 H29.6.8 ~ 平成31年6月		2 非常勤	平成29年6月8日 始良市議会議員	2 無	4 いずれも支給なし
協園 成男	3 その他理事 H29.6.8 ~ 平成31年6月		1 常勤	平成29年6月8日 建昌福祉会	2 無	3 職員給与のみ支給
池水 喜仁	3 その他理事 H30.4.1 ~ 平成31年6月		2 非常勤	平成30年3月28日 塾講師	2 無	4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)監事選任の評議員会議決年月日(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
本村 信一	税理士 H29.6.8 ~ H31.6	2 無	H29.6.8 ~ H31.6	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	平成29年6月8日 3
柿添 信義	社会福祉法人 理事 H29.6.8 ~ H31.6	2 無	H29.6.8 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月8日 4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
		2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
①常勤専従者の実数	0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	198	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	133
①常勤専従者の実数	198	常勤換算数	0.0	常勤換算数	42.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項	1/5
	評議員 理事 監事 会計監査人		

平成30年6月15日	8	4	2	・平成29年度事業報告（案） ・平成29年度決算報告（案） ・補正予算（案） ・規程の変更（案） ・不動産売却（案） ・その他 専決事項 報告事項
平成30年9月21日	8	4	0	・定款変更（案） ・補正予算（案） ・施設整備計画（案） ・金融機関借入金及び担保設定（案） ・諸規程の一部変更（案） ・南天園事業内容の一部変更（案） ・その他 専決事項 報告事項
平成31年1月16日	8	4	1	・施設整備計画（案） ・諸規程の変更（案） ・補正予算（案） ・管理職の選任（案） ・基本財産の処分（案） ・定款変更（案） ・その他 報告事項
平成31年3月20日	8	4	2	・定款変更（案） ・管理職の選任（案） ・補正予算（案） ・諸規程の一部変更（案） ・31年度事業計画及び収支予算（案） ・ひまわりこども園の定員増加及び園則に変更（案） ・基本財産の担保設定（案） ・基本財産の処分（案） ・理事・監事の選任（案） ・その他 報告事項

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月22日	7	2	・評議員会の開催及び議題（案） ・平成29年度事業報告（案） ・平成29年度決算報告（案） ・補正予算（案） ・規程の変更（案） ・不動産の売却（案） ・その他 報告事項
平成30年9月6日	5	2	・評議員会の開催及び議題（案） ・補正予算（案） ・風の子園の新築計画及び金融機関借入金（案） ・定款変更（案） ・基本財産への金融機関担保設定（案） ・諸規程の変更（案） ・南天園事業内容の一部変更（案） ・理事長の業務執行報告 ・その他 報告事項
平成30年12月15日	5	2	・評議員会の開催及び議題（案） ・施設整備計画（案） ・基本財産の処分（案） ・定款変更（案） ・補正予算（案） ・諸規程の一部変更（案） ・理事長の業務執行報告（案） ・その他 報告事項 ・管理職の選任（案）
平成31年3月7日	5	1	・評議員会の開催及び議題（案） ・補正予算（案） ・平成31年度事業計画及び収支予算（案） ・基本財産への担保設定（案） ・規程の変更及び制定（案） ・管理職の選任（案） ・理事長・業務執行理事の業務執行報告（案） ・ひまわりこども園の定員増加及び園則の変更（案） ・その他 報告事項

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	本村 信一 柿添 信義
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	・主要簿はTKCにて電子管理となっているが、事業別仕訳帳にて検印チェックを実施すること。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	・決算における関係資料の整合性について、現在は、会計事務所の指導のもと決算処理を行っている。 ・県の指導のもと現金出納帳を作成する。 ・印漏れが無いように充分チェックを行うようにした。 ・未払金について毎月未払金台帳を作成しチェックすることとした。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 **01 無限定適正意見**

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	認定こども園建昌保育園	02101801	幼児連携型認定こども園				幼児連携型認定こども園建昌保育園				
		ア建設費	鹿児島県 始良市 東餅田2602	平成22年3月10日	20,318,000	140,802,000	3 自己所有	3 自己所有	昭和三十五年四月一日	120	1,995
		イ大規模修繕					118,500,000	279,620,000			1,242,000
002	認定こども園建昌菜の花保育園	02091201	保育所				幼児連携型認定こども園建昌菜の花保育園				
		ア建設費	鹿児島県 始良市 東餅田1343-3	平成14年8月19日		31,151,000	2 民間からの預借等	3 自己所有	平成14年10月1日	60	2,367
		イ大規模修繕					39,300,000	70,451,000			
003	児童発達支援センター虹の家	02090101	障害児通所支援事業(児童発達支援)				児童発達支援				
		ア建設費	鹿児島県 始良市 東餅田2607	平成26年6月25日	0	0	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	25	4,632
		イ大規模修繕					165,000,000	165,000,000			
003	児童発達支援センター虹の家	02090103	障害児通所支援事業(放課後デイサービス)				放課後等デイサービス				
		ア建設費	鹿児島県 始良市 東餅田2607	平成24年4月1日	850,000	20,000,000	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	10	2,796
		イ大規模修繕					10,000,000	30,850,000			

017	ループホーム	ア建設費 イ大規模修繕	平成30年3月20日		43,400,000	43,400,000	
007	おじさい園	02130303 鹿児島県 始良市 船津1700-11	計画相談支援 平成29年11月1日	相談支援事業	3 自己所有	3 自己所有	平成29年11月1日 0 20
		ア建設費 イ大規模修繕					0

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
居宅サービス事業(通所介護)	知症徘徊模擬訓練	始良市松原なぎさ小学校校区内の住民と子供たち。
	自治会、校区組織のコミュニティ協議会、福祉事務所とともに実施する。	
社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業	学校へ行くこう	始良市松原なぎさ小学校
	授業の1コマを頂き、疑似体験を含めた授業を実施する。	
子育て支援に関する事業	ふれあい活動・育児相談事業	社会福祉法人 建昌福祉会 ひまわりこども園
	地域の子育て世帯を対象に月に2回園を開放し実施する。	
社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業	認知症サポーター養成講座	始良市松原なぎさ小学校
	地域全体への認知症の理解を深め、地域共生社会を実現する。	
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	子ども食堂への援助	松原コミュニティ協議会
	自法人の農業生産物(米・野菜等)を現物提供する。	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	1,087,071,902
②施設・設備に係る公費(円)	500,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	篠原税理士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	3,288,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	・非常災害対策について（特養さざんか園） 避難訓練及び消化訓練について、年2回実施が29年度は消化訓練が1回のみの実施である。 ・養護老人ホーム 南天園 居室・一時介護室・食堂及び機能訓練室の面積について重要事項説明書等 利用者に対する文章を交付し説明及び掲示をすること。
②実施した改善内容	・特養さざんか園：夜間訓練を実施した。また消化訓練については、平成30年度は2回実施している。 ・養護南天園：重要事項説明書の居室・一時介護室・食堂及び機能訓練室の面積を記載する。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無